



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社

コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上晶義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山本敏哉 TEL 0569-89-2101

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,314	△26.5	△544	—	△340	—	△323	—
23年3月期	11,307	△15.4	227	△50.2	441	△41.9	393	△45.7

(注) 包括利益 24年3月期 △342百万円 (—%) 23年3月期 △188百万円 (△115.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△13.25	—	△1.3	△1.2	△6.5
23年3月期	16.10	—	1.6	1.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 0百万円 23年3月期 3百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	29,495	24,082	80.8	974.76
23年3月期	29,316	24,577	82.9	994.87

(参考) 自己資本 24年3月期 23,823百万円 23年3月期 24,315百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,239	△1,095	△159	6,813
23年3月期	368	△952	△165	6,828

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	37.3	0.6
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00	—	133.3	—

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	14.2	△100	—	20	—	10	—	0.41
通期	10,500	26.3	△50	—	130	—	110	—	4.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	26,976,000 株	23年3月期	26,976,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,535,601 株	23年3月期	2,534,590 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,441,167 株	23年3月期	24,444,614 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,014	△27.3	△543	—	△337	—	△319	—
23年3月期	11,026	△15.6	226	△50.5	438	△36.3	386	△46.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△12.85	—
23年3月期	15.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	27,882	—	22,727	81.5	—	—	912.61	
23年3月期	27,784	—	23,216	83.6	—	—	932.23	

(参考) 自己資本 24年3月期 22,727百万円 23年3月期 23,216百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	13.9	20	—	10	—	0.40
通期	10,200	27.3	120	—	100	—	4.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(金融商品関係)	24
(リース取引関係)	24
(関連当事者情報)	24
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(ストックオプション等関係)	29
(企業結合等関係)	29
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 販売及び受注の状況 (連結)	40
(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)	41

## 1. 経営成績

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度末に発生した東日本大震災およびその後に行ったタイ国洪水の影響による主要産業への部品供給の落ち込みから、自動車・電機など各産業の生産縮小と下期以降の急激な円高による輸出産業の減益、ユーロ圏の金融不安などにより、世界的な苦境に見舞われました。さらに、円高基調は緩やかながら戻しつつあるものの、東日本大震災の復興の遅れから国内の景気はいまだに冷え込んだままの状況が続いております。

橋梁部門につきましては、厳しい財政状況のなかで公共事業費の縮減傾向は続いており、企業生き残りを賭けた厳しい受注競争による収益の減少と総合評価落札方式からくる受注量の確保の難しさが続いた状況にありました。

鉄骨部門につきましては、大型案件の計画はあるものの、元請けゼネコンの価格競争による採算面の悪化と、全体総発注量の減少という非常に厳しい環境にありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では 91 億 1 千万円（前年同期比 34.7%増）、その他の事業では 2 億 9 千万円（前年同期比 6.5%増）となり、総受注高は 94 億 1 千万円（前年同期比 33.6%増）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、西日本高速道路㈱の都農川橋ならびに西稜第一橋、関東地方整備局の東高架橋、中部地方整備局の赤羽川橋出垣内橋ならびに赤羽川橋など、また鉄骨部門につきましては、中部電力㈱の徳山発電所新設工事、大同特殊鋼㈱のプラント架台工事などでありませ

す。また、売上高につきましては、前期受注残の減少と工事進捗の遅れが影響して鋼構造物製造事業では 75 億 4 千万円（前年同期比 28.5%減）となり、不動産賃貸事業では 4 億 6 千万円（前年同期比 0.1%減）、その他の事業では 2 億 9 千万円（前年同期比 6.5%増）となり、合計 83 億 1 千万円（前年同期比 26.5%減）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、近畿地方整備局の三宅寺川橋、広島高速道路公社の吉島西工区、阪神高速道路㈱の三宝ジャンクション、中部地方整備局の小畑川側道橋など、また鉄骨部門につきましては、前述記載の主な受注工事と同一であります。

損益面では、工場操業度の低下、工場稼働確保のための受注による新規損失引当の計上、および手持ち工事の採算悪化などにより、営業損失は 5 億 4 千万円（前年同期は 2 億 2 千万円の営業利益）、経常損失は受取配当金などの収入により 3 億 4 千万円（前年同期は 4 億 4 千万円の経常利益）、当期純損失は 3 億 2 千万円（前年同期は 3 億 9 千万円の当期純利益）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、橋梁部門では、当連結会計年度に受注しました大型工事が収益面で大きく進捗する見通しであります。さらに工場操業度の回復も見込まれることから、徹底したコスト削減と厳格な原価管理を実施して利益の確保に努めてまいります。また、新規受注量の確保のため、新設橋梁以外の鋼構造物や保全工事部門にも積極的にアプローチしてまいります。

鉄骨部門につきましては、依然として受注環境は厳しい状況にありますが、大型民間物件にも目を向け、積極的な受注活動を展開してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 105 億円、連結営業損失 5 千万円、連結経常利益 1 億 3 千万円、連結当期純利益 1 億 1 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	29,316	29,495	178
純資産 (百万円)	24,577	24,082	△ 494
自己資本比率 (%)	82.9	80.8	—

当連結会計年度末の資産の状況は、半田新本社新築工事など有形固定資産が増加したこと及び長期預金の預入による投資その他の資産の増加などにより、総資産は 1 億 7 千万円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、当期純損失の計上などにより 4 億 9 千万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は 80.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	368	1,239	870
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 952	△ 1,095	△ 143
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 165	△ 159	6

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 1 千万円減少し、当連結会計年度末には 68 億 1 千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少に加え、未成工事受入金の増加等により 12 億 3 千万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出及び有形固定資産の取得による支出等により 10 億 9 千万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等により 1 億 5 千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	79.4	82.9	80.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	18.9	22.3	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	3.8	4.8	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成21年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成21年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。また、平成22年3月期から平成24年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

期末の配当金につきましては、事業環境の先行きが不透明感を増すなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円を予定し、次期の配当につきましても、1株当たり6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社11社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

### 鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

#### [製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

#### [製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

#### [鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

### 不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

### その他の事業

#### [材料・ボルト類の供給]

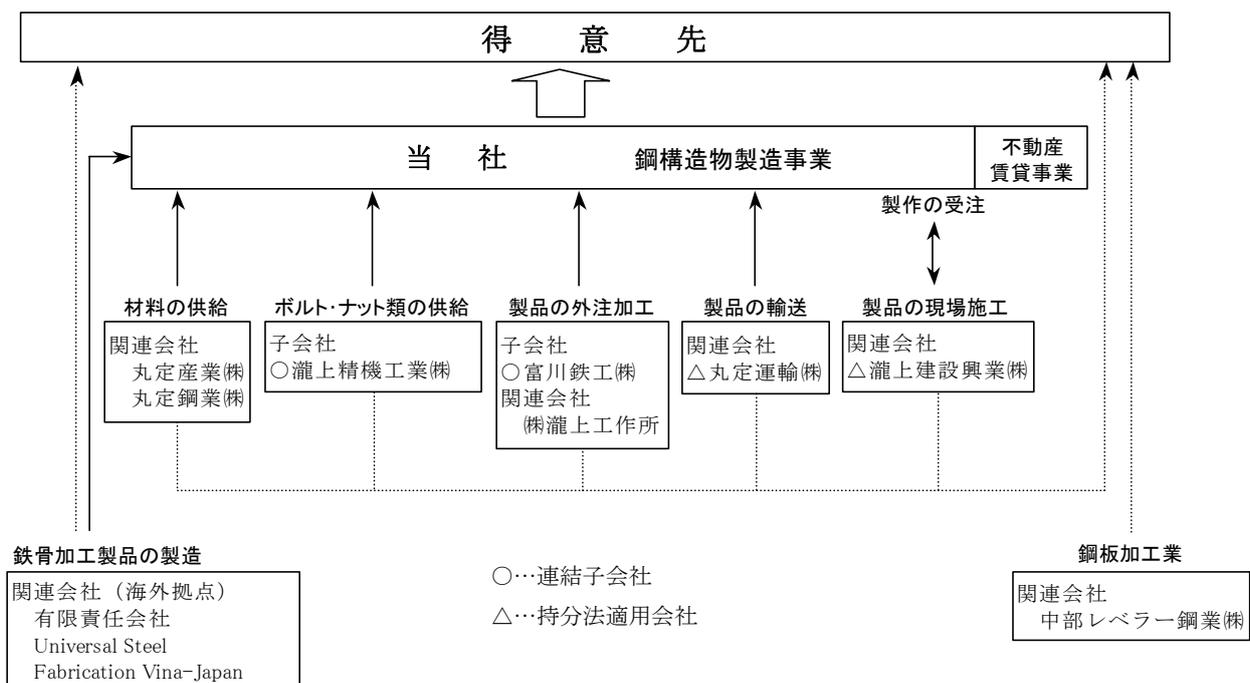
子会社の瀧上精機工業(株)は、ボルト・ナット類の製造販売、関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

#### [製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を基に安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社事業の全般については、3月に公表いたしました中期3ヶ年計画の骨子に沿って実施してまいりますが、橋梁事業および保全事業につきましては、公共投資予算の縮減傾向に底打ち感はあるものの、東日本大震災復興の遅れから復興工事の発注遅れが予想されます。さらには発注量の減少による厳しい受注競争から、採算面の悪化も懸念される状況にあります。しかし、震災復興の本格的着手ならびに橋梁補修工事については、相応の需要を見込んでおります。また、総合評価落札方式における技術提案力強化と保全・補修工事の取り組みにおいては、高評価点獲得と保全工事受注に成果が見られたことから、受注増へのさらなるステップとして、営業情報収集力の強化を進めます。併せて、生産性の向上のための社内技術者の多能工化や省力化へ向けての設備導入、工場の最適レイアウト計画を推進してまいります。

鉄骨事業につきましては、当社グループの総力を挙げて、依然厳しいコスト競争環境に耐え得るコスト競争力強化と幅広い分野の鋼構造物に対応した生産設備・人員体制を構築し、名古屋地区で今後計画される大型物件工事のほかにも、広く物件の開拓を行っていく所存であります。

海外事業につきましては、工場稼働4年目を迎えるベトナムでの合弁会社事業に収益確保の兆しが見えてきたことから、国内における海外事業営業の体制強化を図り、同事業の国内サポート体制の強化を進めてまいります。

当社グループといたしましては、事業環境の変化に対応して、基幹事業の橋梁・鉄骨事業に軸足を置きつつ、不動産賃貸事業に加えた新たな軸となる新事業分野についても参入を視野に入れて模索、チャレンジしてまいります。

また、懸案でありました本社移転を3月に完了させたことによる業務の効率化と人材の有効活用効果を最大限に発揮してまいります。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	7,498	7,713
受取手形・完成工事未収入金等	5,972	※4 5,503
有価証券	699	699
商品及び製品	42	51
未成工事支出金	※3 141	※3 104
材料貯蔵品	54	53
その他	138	165
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,547	14,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,225	4,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,396	△3,250
建物及び構築物（純額）	829	1,133
機械装置及び運搬具	3,719	3,850
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,276	△3,374
機械装置及び運搬具（純額）	443	475
工具、器具及び備品	312	299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△299	△278
工具、器具及び備品（純額）	13	20
賃貸不動産	4,434	4,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355	△2,463
賃貸不動産（純額）	2,079	1,970
土地	1,127	1,127
リース資産	21	25
減価償却累計額	△10	△15
リース資産（純額）	10	10
建設仮勘定	1	33
有形固定資産合計	4,504	4,771
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	25
リース資産	6	4
その他	5	5
無形固定資産合計	42	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,512	※1, ※2 9,387
長期預金	500	800
その他	※1 209	※1 208
投資その他の資産合計	10,222	10,396
固定資産合計	14,768	15,203
資産合計	29,316	29,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,323	※4 1,494
リース債務	7	7
未払費用	100	111
未払法人税等	9	11
未成工事受入金	392	1,165
賞与引当金	70	59
完成工事補償引当金	12	9
工事損失引当金	※3 257	※3 293
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	37	—
その他	151	172
流動負債合計	2,372	3,335
固定負債		
リース債務	10	8
繰延税金負債	1,487	1,186
退職給付引当金	573	592
役員退職慰労引当金	114	122
環境対策引当金	26	26
その他	154	140
固定負債合計	2,365	2,076
負債合計	4,738	5,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,850	21,377
自己株式	△1,426	△1,426
株主資本合計	22,174	21,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	2,122
その他の包括利益累計額合計	2,141	2,122
少数株主持分	261	259
純資産合計	24,577	24,082
負債純資産合計	29,316	29,495

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	11,307	8,314
完成工事原価	※1 10,232	※1 8,018
完成工事総利益	1,074	295
販売費及び一般管理費	※2, ※3 846	※2, ※3 839
営業利益又は営業損失 (△)	227	△544
営業外収益		
受取利息	57	38
受取配当金	138	149
持分法による投資利益	3	0
賃貸収入	15	15
雑収入	17	18
営業外収益合計	232	222
営業外費用		
為替差損	1	0
投資有価証券評価損	8	11
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
賃貸費用	3	2
営業外費用合計	18	19
経常利益又は経常損失 (△)	441	△340
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	—
投資有価証券売却益	37	—
会員権売却益	4	—
清算配当金	—	24
本社移転費用引当金戻入額	—	8
その他	0	—
特別利益合計	52	33
特別損失		
固定資産売却損	※5 3	—
固定資産除却損	※6 13	※6 6
減損損失	※7 36	※7 4
投資有価証券評価損	—	0
会員権評価損	—	1
本社移転費用引当金繰入額	37	—
退職給付制度終了損	11	—
特別損失合計	101	12
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	393	△320
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	△12	△7
法人税等合計	△3	4
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	396	△324
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	3	△0
当期純利益又は当期純損失 (△)	393	△323

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	396	△324
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△581	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	0
その他の包括利益合計	△585	※1 △18
包括利益	△188	△342
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△190	△342
少数株主に係る包括利益	2	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	21,606	21,850
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	393	△323
当期変動額合計	244	△473
当期末残高	21,850	21,377
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,425	△1,426
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,426	△1,426
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	21,932	22,174
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	393	△323
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	242	△473
当期末残高	22,174	21,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,725	2,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△584	△18
当期変動額合計	△584	△18
当期末残高	2,141	2,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,725	2,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△584	△18
当期変動額合計	△584	△18
当期末残高	2,141	2,122
少数株主持分		
当期首残高	261	261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△0	△2
当期変動額合計	△0	△2
当期末残高	261	259
純資産合計		
当期首残高	24,919	24,577
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	393	△323
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△584	△21
当期変動額合計	△341	△494
当期末残高	24,577	24,082

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	393	△320
減価償却費	370	368
減損損失	36	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△11
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	52	36
本社移転費用引当金の増減額(△は減少)	37	△37
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	8
受取利息及び受取配当金	△195	△187
持分法による投資損益(△は益)	△3	△0
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
固定資産売却損益(△は益)	△7	—
固定資産除却損	13	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△37	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8	12
清算配当金	—	△24
会員権評価損	—	1
会員権売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△80	468
たな卸資産の増減額(△は増加)	744	27
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,169	130
未成工事受入金の増減額(△は減少)	82	772
未払消費税等の増減額(△は減少)	10	△110
その他	90	84
小計	372	1,252
損害賠償金の支払額	—	△0
法人税等の支払額	△3	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	1,239

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500	170
定期預金の預入による支出	△1,000	△700
利息及び配当金の受取額	200	191
有価証券の売却及び償還による収入	500	700
有形固定資産の売却による収入	17	—
有形固定資産の取得による支出	△169	△538
投資有価証券の売却及び償還による収入	565	300
投資有価証券の取得による支出	△1,508	△1,206
会員権の売却による収入	5	—
清算配当金による収入	—	26
その他	△63	△39
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△952</b>	<b>△1,095</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△6	△4
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
配当金の支払額	△149	△150
その他	△7	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△165</b>	<b>△159</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△749	△15
現金及び現金同等物の期首残高	7,578	6,828
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,828	※1 6,813

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社 富川鉄工(株)、瀧上精機工業(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 9社  
(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、  
中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

商品及び製品 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

⑥ 本社移転費用引当金

本社移転に伴う移転費用に備えるため、合理的な移転費用見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。

また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。

- ⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑨ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業㈱が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
- 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
- のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

#### 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,127百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,124百万円 その他(出資金) 101百万円
※2	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 188百万円	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 156百万円
※3	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円(未成工事支出金2百万円)であります。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円(未成工事支出金0百万円)であります。
※4	—————	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形21百万円及び支払手形15百万円が含まれております。
	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて東京高等裁判所に提訴されておりますが、現在係争中であります。  当社は、関連会社である有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証13百万円(35億1千万ベトナムドン)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。 平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。 また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。  当社は、関連会社である有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証36百万円(35億1千万ベトナムドン及び22百万円)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
※1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 215百万円	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 224百万円																
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 314百万円 従業員賞与引当金繰入額 17百万円 退職給付費用 10百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料賃金 306百万円 従業員賞与引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円																
※3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 7百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 8百万円																
※4	固定資産売却益 土地 10百万円	—																
※5	固定資産売却損 機械装置 3百万円	—																
※6	固定資産除却損 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 7百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用他 1百万円 計 13百万円	固定資産除却損 建物及び構築物 2百万円 機械装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 解体費用他 3百万円 計 6百万円																
※7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社本社 (除却予定資産)</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物他</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の本社移転（平成24年4月予定）による今後の使用見込みに基づき、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。 なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員社宅</td> <td>広島県 広島市</td> <td>建物他</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。 なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円
用途	場所	種類	減損損失															
当社本社 (除却予定資産)	愛知県 名古屋市	建物他	36百万円															
用途	場所	種類	減損損失															
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4百万円															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△313 百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△313 百万円
税効果額	295 百万円
その他有価証券評価差額金	△18 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0 百万円
その他の包括利益合計	△18 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,528,415	6,175	—	2,534,590

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,175 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,534,590	1,011	—	2,535,601

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,498 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △670 百万円 現金及び現金同等物 6,828 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 7,713 百万円 預入期間3か月超の定期預金 △900 百万円 現金及び現金同等物 6,813 百万円

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業： 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、  
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売

不動産賃貸事業： 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	10,556	469	11,026	281	11,307	—	11,307
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	221	221	△ 221	—
計	10,556	469	11,026	502	11,528	△ 221	11,307
セグメント利益又は損失(△)	191	284	475	△ 3	471	△ 243	227
セグメント資産	17,010	2,089	19,099	781	19,881	9,435	29,316
その他の項目							
減価償却費	227	116	343	24	368	2	370
減損損失	36	—	36	—	36	—	36
持分法適用会社への 投資額	685	—	685	233	919	—	919
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	168	0	168	15	183	1	184

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△243百万円には、セグメント間取引の消去額0百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△244百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額9,435百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産9,435百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円は、全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,545	468	8,014	299	8,314	—	8,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	224	224	△224	—
計	7,545	468	8,014	524	8,538	△224	8,314
セグメント利益又は損失(△)	△611	298	△312	0	△311	△233	△544
セグメント資産	16,947	1,980	18,927	872	19,800	9,694	29,495
その他の項目							
減価償却費	239	105	344	22	367	1	368
減損損失	—	4	4	—	4	—	4
持分法適用会社への 投資額	683	—	683	232	916	—	916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	33	629	6	636	—	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△233 百万円には、セグメント間取引の消去額 0 百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△233 百万円等を含んでおります。

(2) セグメント資産の調整額 9,694 百万円には、報告セグメントに配分していない全社資産 9,694 百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

金融商品関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	1,199	工事未払金	78

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	直接 11.2	兼任 2名	原材料 購入	原材料 購入	1,309	工事未払金	127

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">104 百万円</td></tr> <tr><td>本社移転費用引当金</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,011 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,566 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,566 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,463 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△23 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△8 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,495 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,495 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	232 百万円	役員退職慰労引当金	46 百万円	環境対策引当金	6 百万円	賞与引当金	28 百万円	工事損失引当金	104 百万円	本社移転費用引当金	15 百万円	欠損金	1,011 百万円	その他	121 百万円	繰延税金資産小計	1,566 百万円	評価性引当額	△1,566 百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,463 百万円	圧縮積立金	△23 百万円	その他	△8 百万円	繰延税金負債合計	△1,495 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,495 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,534 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,534 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,168 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,192 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,192 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	210 百万円	役員退職慰労引当金	43 百万円	環境対策引当金	5 百万円	賞与引当金	22 百万円	工事損失引当金	110 百万円	欠損金	1,045 百万円	その他	95 百万円	繰延税金資産小計	1,534 百万円	評価性引当額	△1,534 百万円	繰延税金資産合計	一百万円	その他有価証券評価差額金	△1,168 百万円	圧縮積立金	△17 百万円	その他	△6 百万円	繰延税金負債合計	△1,192 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,192 百万円
退職給付引当金	232 百万円																																																														
役員退職慰労引当金	46 百万円																																																														
環境対策引当金	6 百万円																																																														
賞与引当金	28 百万円																																																														
工事損失引当金	104 百万円																																																														
本社移転費用引当金	15 百万円																																																														
欠損金	1,011 百万円																																																														
その他	121 百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,566 百万円																																																														
評価性引当額	△1,566 百万円																																																														
繰延税金資産合計	一百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,463 百万円																																																														
圧縮積立金	△23 百万円																																																														
その他	△8 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△1,495 百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	△1,495 百万円																																																														
退職給付引当金	210 百万円																																																														
役員退職慰労引当金	43 百万円																																																														
環境対策引当金	5 百万円																																																														
賞与引当金	22 百万円																																																														
工事損失引当金	110 百万円																																																														
欠損金	1,045 百万円																																																														
その他	95 百万円																																																														
繰延税金資産小計	1,534 百万円																																																														
評価性引当額	△1,534 百万円																																																														
繰延税金資産合計	一百万円																																																														
その他有価証券評価差額金	△1,168 百万円																																																														
圧縮積立金	△17 百万円																																																														
その他	△6 百万円																																																														
繰延税金負債合計	△1,192 百万円																																																														
繰延税金資産（負債）の純額	△1,192 百万円																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>持分法損益等連結調整に係る項目</td><td style="text-align: right;">△1.9%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△36.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%	住民税均等割	0.9%	持分法損益等連結調整に係る項目	△1.9%	繰延税金資産に対する評価性引当額	△36.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																														
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.3%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
持分法損益等連結調整に係る項目	△1.9%																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額	△36.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9%																																																														

前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
<p>_____</p>	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.8%、平成27年4月1日以降のものについては35.5%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金負債の純額は169百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は2百万円、その他有価証券評価差額金は167百万円、それぞれ増加しております。</p>

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,601	1,613	12	1,799	1,805	5
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,487	△12	1,500	1,453	△46
合計	3,101	3,101	0	3,299	3,258	△41

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	950	4,585	3,634	950	4,296	3,346
債券	—	—	—	—	—	—
小計	950	4,585	3,634	950	4,296	3,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	741	731	△10	747	703	△43
債券	546	521	△24	537	519	△18
小計	1,287	1,253	△34	1,285	1,223	△62
合計	2,238	5,838	3,600	2,236	5,519	3,283

(注) 1 上記の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売却額 (百万円)	65	—
売却益の合計額 (百万円)	37	—

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。                      なお、当社は適格退職年金制度を平成22年3月31日をもって終了し、確定給付型企業年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																										
<p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成23年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 729</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 64</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 573</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 729	年金資産	212	未認識過去勤務債務	△ 64	未認識数理計算上の差異	7	退職給付引当金	<u>△ 573</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項                      (平成24年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 844</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 592</u></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 844	年金資産	231	未認識過去勤務債務	△ 57	未認識数理計算上の差異	77	退職給付引当金	<u>△ 592</u>						
退職給付債務	△ 729																										
年金資産	212																										
未認識過去勤務債務	△ 64																										
未認識数理計算上の差異	7																										
退職給付引当金	<u>△ 573</u>																										
退職給付債務	△ 844																										
年金資産	231																										
未認識過去勤務債務	△ 57																										
未認識数理計算上の差異	77																										
退職給付引当金	<u>△ 592</u>																										
<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成22年4月1日～平成23年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>58</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45	利息費用	13	期待運用収益	△ 2	過去勤務債務の費用処理額	△ 6	数理計算上の差異の費用処理額	△ 2	退職給付制度終了損	11	退職給付費用	<u>58</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項                      (平成23年4月1日～平成24年3月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52</u></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45	利息費用	14	期待運用収益	△ 2	過去勤務債務の費用処理額	△ 6	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	<u>52</u>
勤務費用	45																										
利息費用	13																										
期待運用収益	△ 2																										
過去勤務債務の費用処理額	△ 6																										
数理計算上の差異の費用処理額	△ 2																										
退職給付制度終了損	11																										
退職給付費用	<u>58</u>																										
勤務費用	45																										
利息費用	14																										
期待運用収益	△ 2																										
過去勤務債務の費用処理額	△ 6																										
数理計算上の差異の費用処理額	1																										
退職給付費用	<u>52</u>																										
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.00%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の 処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.40%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 過去勤務債務の額の 処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)						
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	2.00%																										
③ 期待運用収益率	1.25%																										
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																										
⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																										
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																										
② 割引率	1.40%																										
③ 期待運用収益率	1.25%																										
④ 過去勤務債務の額の 処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																										
⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																										

ストック・オプション等関係

ストック・オプション等を行っておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等関係

企業結合等を行っておりませんので、該当事項はありません。

資産除去債務関係

金額的重要性が低いため、記載していません。

賃貸等不動産関係

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 296 百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,260	△85	2,175	6,671

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 時価の算定方法  
主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は311百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,175	△54	2,121	6,985

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	994円87銭	974円76銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	16円10銭	△13円25銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,577百万円	24,082百万円
普通株式に係る純資産額	24,315百万円	23,823百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	261百万円	259百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	2,534,590株	2,535,601株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	24,441,410株	24,440,399株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 連結損益計算書上の当期純損失(△)	393百万円	△323百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純利益(△)	393百万円	△323百万円
普通株式の期中平均株式数	24,444,614株	24,441,167株

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,949	7,083
受取手形	65	137
完成工事未収入金	5,871	5,310
有価証券	699	699
未成工事支出金	126	88
材料貯蔵品	39	42
その他	137	163
流動資産合計	13,889	13,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,469	2,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,970	△1,792
建物（純額）	498	834
構築物	1,635	1,635
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,370	△1,392
構築物（純額）	264	242
機械及び装置	3,358	3,468
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,972	△3,050
機械及び装置（純額）	386	417
車両運搬具	77	92
減価償却累計額	△64	△72
車両運搬具（純額）	12	19
工具、器具及び備品	307	293
減価償却累計額及び減損損失累計額	△294	△273
工具、器具及び備品（純額）	13	20
賃貸不動産	4,605	4,604
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,355	△2,463
賃貸不動産（純額）	2,249	2,141
土地	1,115	1,115
リース資産	21	25
減価償却累計額	△10	△15
リース資産（純額）	10	10
建設仮勘定	1	33
有形固定資産合計	4,552	4,835
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	29	25
リース資産	6	4
その他	5	4
無形固定資産合計	41	34

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,310	8,198
関係会社株式	280	280
関係会社出資金	101	101
長期預金	500	800
従業員に対する長期貸付金	17	18
長期前払費用	7	6
その他	83	81
投資その他の資産合計	9,300	9,487
固定資産合計	13,894	14,357
資産合計	27,784	27,882
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	204	301
工事未払金	1,043	1,025
リース債務	7	7
未払金	110	114
未払費用	91	102
未払法人税等	3	5
未成工事受入金	392	1,165
預り金	6	24
賞与引当金	64	54
完成工事補償引当金	12	9
工事損失引当金	257	293
損害賠償損失引当金	9	9
本社移転費用引当金	37	—
その他	21	21
流動負債合計	2,261	3,134
<b>固定負債</b>		
リース債務	10	8
繰延税金負債	1,457	1,162
退職給付引当金	555	573
役員退職慰労引当金	108	116
環境対策引当金	16	16
その他	157	144
固定負債合計	2,305	2,021
負債合計	4,567	5,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,430	19,730
繰越利益剰余金	792	23
利益剰余金合計	20,597	20,128
自己株式	△1,268	△1,268
株主資本合計	21,080	20,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,136	2,116
評価・換算差額等合計	2,136	2,116
純資産合計	23,216	22,727
負債純資産合計	27,784	27,882

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	11,026	8,014
完成工事原価	10,020	7,784
完成工事総利益	1,005	229
販売費及び一般管理費		
役員報酬	57	43
給料及び賃金	292	286
従業員賞与	46	42
賞与引当金繰入額	16	15
退職給付費用	10	11
役員退職慰労引当金繰入額	22	12
法定福利費	54	54
福利厚生費	1	2
修繕費	10	12
事務用品費	9	8
通信交通費	64	62
水道光熱費	7	7
運搬費	0	1
広告宣伝費	0	0
交際費	13	10
寄付金	2	0
賃借料	26	26
減価償却費	24	22
租税公課	15	15
保険料	0	0
調査費	8	16
支払手数料	42	54
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	7	8
雑費	22	37
販売費及び一般管理費合計	779	773
営業利益又は営業損失 (△)	226	△543

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	52	33
受取配当金	144	154
雑収入	17	18
営業外収益合計	218	211
営業外費用		
為替差損	1	0
自己株式の取得に関する付随費用	5	4
営業外費用合計	6	4
経常利益又は経常損失 (△)	438	△337
特別利益		
固定資産売却益	10	—
投資有価証券売却益	37	—
会員権売却益	4	—
清算配当金	—	24
本社移転費用引当金戻入額	—	8
その他	0	—
特別利益合計	52	33
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	13	6
減損損失	36	4
投資有価証券評価損	—	0
会員権評価損	—	1
本社移転費用引当金繰入額	37	—
退職給付制度終了損	11	—
その他	—	—
特別損失合計	101	12
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	389	△316
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等合計	3	3
当期純利益又は当期純損失 (△)	386	△319

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
別途積立金		
当期首残高	19,130	19,430
当期変動額		
別途積立金の積立	300	300
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	300	300
当期末残高	19,430	19,730
繰越利益剰余金		
当期首残高	855	792
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	386	△319
別途積立金の積立	△300	△300
当期変動額合計	△63	△769
当期末残高	792	23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	20,361	20,597
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	386	△319
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	236	△469
当期末残高	20,597	20,128
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△1,267	△1,268
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△1,268	△1,268
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,845	21,080
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	386	△319
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	235	△469
当期末残高	21,080	20,610
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,716	2,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	△19
当期変動額合計	△579	△19
当期末残高	2,136	2,116
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,716	2,136
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	△19
当期変動額合計	△579	△19
当期末残高	2,136	2,116
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	23,561	23,216
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	386	△319
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△579	△19
当期変動額合計	△344	△489
当期末残高	23,216	22,727

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動 (平成24年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 退任予定取締役

現 取締役相談役 高木 録 郎

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	9,825	86.9	6,621	79.7
鉄 骨	730	6.5	923	11.1
小 計	10,556	93.4	7,545	90.8
不 動 産	469	4.1	468	5.6
そ の 他 事 業	281	2.5	299	3.6
合 計	11,307	100.0	8,314	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,437	91.3	8,208	87.1
鉄 骨	332	4.7	910	9.7
小 計	6,769	96.0	9,119	96.8
そ の 他 事 業	281	4.0	299	3.2
合 計	7,051	100.0	9,419	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)		当連結会計年度末 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,606	94.5	10,193	95.4
鉄 骨	500	5.5	487	4.6
合 計	9,106	100.0	10,681	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	12,949	9,825	89.1	10,114	6,621	82.6
鉄 骨	3,503	730	6.6	4,459	923	11.5
小 計	16,453	10,556	95.7	14,574	7,545	94.1
不 動 産	—	469	4.3	—	468	5.9
合 計	16,453	11,026	100.0	14,574	8,014	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,437	95.1	8,208	90.0
鉄 骨	332	4.9	910	10.0
合 計	6,769	100.0	9,119	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成23年3月31日)		当事業年度末 (平成24年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,606	94.5	10,193	95.4
鉄 骨	500	5.5	487	4.6
合 計	9,106	100.0	10,681	100.0